

平成13年2月期

個別財務諸表の概要

平成13年4月19日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 本 多 恭 晴

T E L 06 - 6631 - 1101

決算取締役会開催日 平成13年4月19日

中間配当制度の有無 (有) 無

定時株主総会開催日 平成13年5月22日

1. 13年2月期の業績(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月期	1,000,382	2.0	8,100	10.4	8,156	30.8
	[991,149	2.0]				
12年2月期	1,021,037	3.1	9,039	5.9	11,788	74.5
	[1,011,519	3.1]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年2月期	4,244	14.7	13.91		1.9	1.3	0.8
12年2月期	4,972	100.0	16.30		2.3	1.9	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 13年2月期 305,044,382株

12年2月期 305,044,382株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年2月期	7.50	3.75	3.75	2,269	53.5	1.0
12年2月期	7.50	3.75	3.75	2,231	44.9	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月期	645,133	226,610	35.1	742.87
12年2月期	646,537	221,943	34.3	727.57

(注) 期末発行済株式数 13年2月期 305,044,382株

12年2月期 305,044,382株

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	482,800	1,700	51,460	3.75		
	[478,400]					
通期	992,400	8,500	53,200		3.75	7.50
	[983,400]					

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円40銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	第135期 (13.2.28)	第134期 (12.2.29)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	163,008	178,229	15,220
現金及び預金	21,422	18,162	3,260
受取手形	4,681	8,274	3,593
売掛金	44,130	45,955	1,824
有価証券	1,535	2,036	501
自己株式	635	11,837	11,202
商品	45,664	46,482	818
貯蔵品	286	292	6
前渡金	95	7	88
前払費用	2,696	2,698	1
短期貸付金	23,893	30,954	7,061
繰延税金資産	1,089	3,519	2,430
その他	18,189	12,321	5,867
貸倒引当金	1,310	4,312	3,002
固定資産	482,124	468,308	13,816
有形固定資産	200,105	197,219	2,886
建物	79,414	81,358	1,944
構築物	1,450	1,495	44
車両及び運搬具	5	9	3
器具及び備品	7,933	8,213	280
土地	111,293	106,109	5,183
建設仮勘定	7	32	24
無形固定資産	8,657	8,901	244
借地権	5,676	5,676	-
その他	2,981	3,225	244
投資等	273,361	262,187	11,174
投資有価証券	63,418	64,646	1,227
子会社株式	46,118	34,844	11,273
長期貸付金	116,038	110,836	5,202
長期保証金	50,545	54,071	3,526
その他	6,258	6,920	662
貸倒引当金	9,018	9,132	114
資産合計	645,133	646,537	1,404

(単位 百万円)

科目 \ 期別	第135期 (13.2.28)	第134期 (12.2.29)	増減高 ()
(負債の部)			
流動負債	256,535	272,221	15,686
支払手形	3,860	4,705	845
買掛金	80,465	83,091	2,626
短期借入金	40,721	45,373	4,652
社債(1年以内償還)	26,385	17,900	8,485
コマーシャルペーパー	-	15,000	15,000
未払金	16,737	19,047	2,310
未払法人税等	86	2,829	2,742
未払消費税等	1,305	1,830	525
未払費用	4,681	4,610	70
前受金	1,900	1,388	511
商品券	41,948	41,258	689
預り金	36,965	33,835	3,129
その他	1,478	1,350	128
固定負債	161,987	152,373	9,614
社債	35,000	31,385	3,614
長期借入金	92,824	90,275	2,549
退職給与引当金	20,244	19,067	1,176
長期預り金	6,730	7,059	329
繰延税金負債	2,795	2,009	785
再評価に係る繰延税金負債	1,925	-	1,925
その他	2,467	2,575	108
負債合計	418,522	424,594	6,072
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	-
法定準備金	32,962	32,739	223
資本準備金	27,085	27,085	-
利益準備金	5,877	5,653	223
再評価差額金	2,658	-	2,658
剰余金	152,142	150,358	1,784
任意積立金	129,228	125,419	3,809
固定資産圧縮積立金	12,158	8,349	3,809
別途積立金	117,070	117,070	-
当期末処分利益	22,914	24,938	2,024
(うち当期純利益)	(4,244)	(4,972)	(728)
資本合計	226,610	221,943	4,667
負債資本合計	645,133	646,537	1,404

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		第 1 3 5 期 (12.3.1~13.2.28)	第 1 3 4 期 (11.3.1~12.2.29)	増 減 高 ()	前年増減率 (%)	
科 目						
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	売上高	991,149	1,011,519	20,369	2.0
		その他の営業収入	9,232	9,517	284	3.0
		営業収益計	1,000,382	1,021,037	20,654	2.0
	営業費用	売上原価	720,684	734,893	14,208	1.9
		販売費一般管理費	271,597	277,104	5,506	2.0
		営業費用計	992,281	1,011,997	19,715	1.9
営業利益		8,100	9,039	939	10.4	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息・配当金	4,543	4,483	59	1.3
		雑収入	5,711	7,638	1,926	25.2
		営業外収益計	10,254	12,121	1,867	15.4
	営業外費用	支払利息・割引料	5,516	5,527	10	0.2
		雑損失	4,682	3,845	837	21.8
		営業外費用計	10,198	9,372	826	8.8
経常利益		8,156	11,788	3,632	30.8	
(特別損益の部)						
特別利益		土地売却益	771	8,212	7,441	-
		投資有価証券売却益	-	2,862	2,862	-
		会員権売却益	28	-	28	-
		現物出資差益	-	2,467	2,467	-
		過年度出向者退職費用清算額	830	-	830	-
		貸倒引当金取崩益	807	2,213	1,406	-
		特別利益計	2,436	15,756	13,319	84.5
特別損失		子会社等整理損	434	13,448	13,013	-
		固定資産売却損	45	-	45	-
		固定資産除却損	254	784	530	-
		事務所返却等に伴う原状回復費用	423	-	423	-
		店舗退店等に伴う原状回復費用	-	848	848	-
		投資有価証券売却損	-	460	460	-
		会員権売却損	415	-	415	-
		投資有価証券評価損	701	927	225	-
		貸倒引当金繰入額	191	761	569	-
		特別損失計	2,465	17,230	14,764	85.7
税引前当期純利益		8,127	10,314	2,187	21.2	
法人税、住民税及び事業税		120	4,850	4,730	-	
過年度法人税、住民税及び事業税		547	-	547	-	
法人税等調整額		3,215	491	2,723	-	
当期純利益		4,244	4,972	728	14.7	
前期繰越利益		19,911	13,176	6,735	51.1	
過年度税効果調整額		-	2,001	2,001	-	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		-	6,046	6,046	-	
中間配当額		1,128	1,143	14	-	
利益準備金積立額		112	114	1	-	
当期末処分利益		22,914	24,938	2,024	8.1	

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法は次のとおりであります。
 - 有価証券 移動平均法による原価基準
 - 商品 売価還元法及び個別法による原価基準
ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価基準
 - 貯蔵品 先入先出法による原価基準
2. 有形固定資産の減価償却の方法は税法基準による定額法を採用しております。
3. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産は支出時の費用として処理しております。
5. 外貨建社債の長期為替予約に伴う会計処理については、当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期の日数により配分しております。
なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額は損益計算書の営業外費用の支払利息及び割引料より控除し、次期の配分額は貸借対照表の流動負債（その他）に計上しております。
6. 貸倒引当金は金銭債権の貸倒れに備えて個別評価により計算し、個別評価したもの以外は経験率により計算して引当計上しております。
7. 退職給与引当金は退職金の支給に備えて従業員については期末要支給額の 40% を、役員については内規に基づく期末要支給額を、それぞれ引当計上しております。
なお、勤続 20 年以上の従業員に対しては退職金の一部について年金制度を採用しております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,061 百万円
2. 保証債務 46,591 百万円
3. 自己株式の数 804,012 株
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成 13 年 2 月 28 日
- ・再評価前の帳簿価額 106,708 百万円
- ・再評価後の帳簿価額 111,293 百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	第135期 (13.2.28)	第134期 (12.2.29)	増減高
車両及び運搬具			
取得価額相当額	182	201	19
減価償却累計額相当額	119	142	22
期末残高相当額	62	58	3
器具及び備品			
取得価額相当額	9,542	14,108	4,566
減価償却累計額相当額	5,436	7,842	2,405
期末残高相当額	4,105	6,266	2,161
合計			
取得価額相当額	9,724	14,310	4,585
減価償却累計額相当額	5,556	7,985	2,428
期末残高相当額	4,167	6,325	2,157

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	第135期 (13.2.28)	第134期 (12.2.29)	増減高
1年以内	1,267	2,175	908
1年超	2,900	4,149	1,248
合計	4,167	6,325	2,157

支払リース料及び減価償却相当額 (単位 百万円)

	第135期 (13.2.28)	第134期 (12.2.29)	増減高
支払リース料	1,456	2,512	1,055
減価償却費相当額	1,456	2,512	1,055

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料 (単位 百万円)

	第135期 (13.2.28)	第134期 (12.2.29)	増減高
1年以内	18,274	18,158	115
1年超	250,324	266,466	16,141
合計	268,599	284,625	16,025

比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第135期 (平成13年2月期)	第134期 (平成12年2月期)	増 減 高
当期末処分利益	22,914	24,938	2,024
固定資産圧縮積立金取崩額	101	-	101
合 計	23,015	24,938	1,923
これを次のとおり処分します			
利益準備金	116	111	5
利益配当金	1,140	1,087	53
1株につき普通配当	3円75銭	3円75銭	-
役員賞与金	18	19	1
(うち監査役分)	(2)	(2)	(-)
固定資産圧縮積立金	356	3,809	3,453
次期繰越利益	21,384	19,911	1,472

- (注) 1. 第135期中間配当金は、平成12年11月24日に、1,128百万円(1株につき3円75銭)を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

有 価 証 券 の 時 価 等

* 当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	第134期(平成12年2月29日)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの			
株 式	13,859	14,247	388
債 券	14	15	0
小 計	13,873	14,262	388
2.固定資産に属するもの			
株 式 (うち関係会社)	38,187 (1,826)	60,222 (1,590)	22,035 (235)
債 券	492	418	73
小 計 (うち関係会社)	38,679 (1,826)	60,641 (1,590)	21,961 (235)
合 計 (うち関係会社)	52,553 (1,826)	74,903 (1,590)	22,350 (235)

注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券
非 上 場 債 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会が公表する売買価格等
基 準 価 格
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格
なお、残存償還期間の算定にあたって、償還の日については債
券の種類別にそれぞれ最も多く用いられている日としておりま
す。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

第134期
735 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(うち関係会社株式)

第134期
60,811 百万円
(58,255 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

* 当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

・通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	第 1 3 4 期 (平成 12 年 2 月 29 日)				
		契約額等	うち 1 年超		時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買 建 米 ド ル	3 2	1 2	3 3	1	
	イタリヤ・リラ	1 2	-	1 2	0	
合 計		4 5	1 2	4 5	0	

- (注) 1. 為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

ご参考

公 開 方 法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ (記者発表)
 東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会 (記者発表)

役員 の 異 動

平成 13 年 5 月 22 日開催の定時株主総会における役員の変動

(1) 新任取締役候補

ほしの 星野	まさひろ 正 宏	〔現 相模鉄道株式会社 取締役会長（代表取締役）〕
いそむら 磯村	まさいち 雅 一	〔現 百貨店事業本部関東事業部東京店長〕
あさうち 朝内	つとむ 努	〔現 広域事業本部副本部長兼法人事業本部長〕
やお 八尾	しょういち 彰 一	〔現 百貨店事業本部関西事業部大阪店長〕
くにはら 國原	ひろし 浩	〔現 百貨店事業本部関東事業部横浜店長〕
いいおか 飯岡	せいち 瀬 一	〔現 本社管理本部総務部長兼購買管理室・賃料管理室担当〕
うえの 上野	やすひさ 恭 久	〔現 百貨店事業本部関東事業部新宿店長〕

(2) 退任予定取締役

みやた 宮田	はつひこ 初 彦	〔現 常務取締役〕
つしま 對馬	こうじろう 好次郎	〔現 取締役〕
はだき 葉抱	けいいちろう 敬一郎	〔現 取締役〕
にしかわ 西川	はるお 晴 夫	〔現 取締役〕

以 上